

# Economic Trends

経済関連レポート

## 国民負担率56%の未来図

～2025年の家計収支の姿～

発表日：1月13日(金)

(No.N - 83)

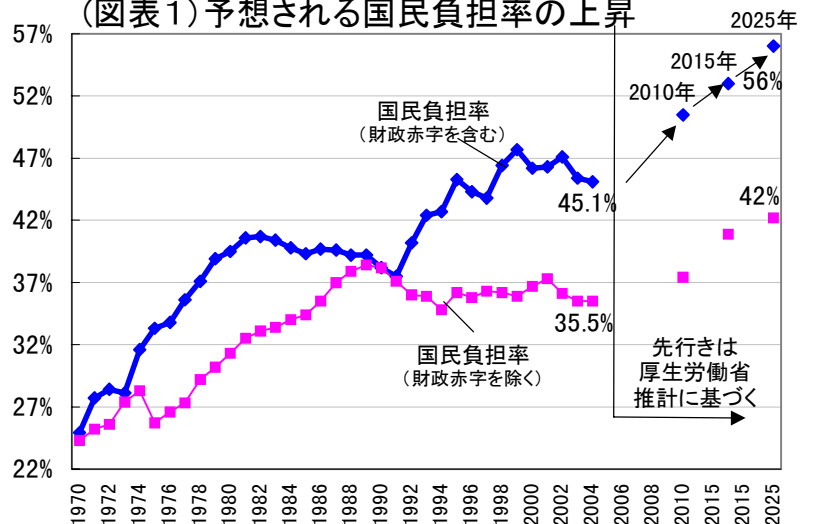
第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生(外線：5221-5223)

厚生労働省の試算によると、2025年の国民負担率(財政赤字を含む)は56%にまで上昇する。この数字から財政赤字分を除いて、家計の負担金額に換算すると、社会保険料+租税の負担は9.9万円から14.7万円に+4.8万円の増加になる。この公的負担増は消費支出の削減か、貯蓄の減少で調整されるであろう。仮に、消費支出を削減しないとすれば、貯蓄にしわ寄せが来る。2003年度の家計貯蓄率は所得環境の改善もあって一旦は下げ止まったように見えるが、先々を考えると低下傾向を避けることはできないだろう。

### 2025年度の国民負担率は56%

厚生労働省の「社会保障の給付と負担の見通し」によると、20年後の2025年度には、社会保障負担率が現在(2004年度)の21.5%から29.5%へと高まると予想されている。また、厚生労働省はこの社会保障負担に、租税負担26.5%(財政赤字幅を含む過去5年間の平均値)をスライドさせた国民負担率でみると、45.1%から56%にアップする見通しになっている(図表1、2)。厚生労働省の見通しは、国民負担率が将来5年ごとに持続的に1.5~2.5%ペースで上昇していく姿である。この負担増の背景には、高齢社会の到来によって、年金財政の収支が悪化し、給付と負担のバランスが取りづらくなるという事情がある。各種アンケート調査では、国民の年金不安は9割近くに達しているが、この結果はもはや年金制度に依存していけないという将来像を先取りして、国民が漠たる不安を抱いていることの表れであろう。

(図表1) 予想される国民負担率の上昇



(図表2) 社会保障負担率(対国民所得比%)

	2004年度	2010年度	2015年度	2025年度
社会保障に係る負担	21.5	24	26.5	29.5
うち保険料負担	14	15.5	17	18
うち公費負担	7	9	9.5	11.5

今後の租税負担の前提(26.5%、社会保障費を除く)

厚生労働省の試算は、2009年以降の物価上昇を1.0%とみる一方で、同時期の賃金上昇率を2.1%、名目国民所得を1.6%(2009年1.9%、2010年以降1.6%)という前提で、2025年までを見通している。この前提を少し厳しくして、物価・賃金・国民所得がともに2009年以降1%となるように見直すと、2025年の国民負担率は56%からさらに5%以上上昇し、60%以上の水準まで上昇する。そうした意味で、厚生労働省の試算は、予測期間の後半をやや楽観的にみているとも感じられる。

### 家計収支に換算した国民負担の姿

国民の不安の原因は、国民負担率56%という世界がどうなるかがはっきりと見通せないことも不安の一因になっていると考えられる。そこで、この数字から現時点の財政赤字分を控除した国民負担率が実際の国民生活にどのくらいの負担になるかという数字を家計収支に当てはめて、具体的な負担額を示してみたい。

まず、ベースとして家計調査の標準世帯(夫婦+子供2人)の年代別データを使用する(図表3)。2003年の家計の平均所得(税引前)が毎月52万円となり、社会保険料4.9万円、所得税・住民税3.5万円、消費税1.6万円を負担している。これらの公的負担の合計額9.9万円は、家計所得の19.0%の負担率に相当する。

(図表3)家計の世帯主年齢別の公的負担

2003年平均		標準世帯(夫婦+子供2名)									
		単位:万円									
	平均	~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	
実収入	52.5	34.1	38.3	45.6	51.4	55.8	58.7	60.5	56.2	43.3	
消費支出	32.6	23.5	23.4	26.8	29.3	33.2	37.0	38.6	34.1	31.8	
直接税	3.5	1.0	1.6	2.2	2.9	3.5	4.0	4.6	4.8	3.4	
社会保険料	4.9	2.6	3.5	4.3	4.9	5.4	5.6	5.8	5.4	3.5	
消費税(みなし)	1.6	1.0	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	1.9	1.7	1.6	
家計の公的負担	9.9	4.6	6.0	7.7	9.1	10.4	11.3	12.3	11.9	8.5	
公的負担/実収入	19.0%	13.6%	15.7%	16.9%	17.7%	18.7%	19.3%	20.3%	21.2%	19.6%	

出所:総務省「家計調査」

これに対し、家計調査の公的負担は、2025年の国民負担率を受けてどう変化するのか。社会保険料負担については、厚生労働省試算では、2004年度14%が2025年度18%に引き上げられるが、家計調査ベースの社会保険料負担率を対応させて、単回帰で2025年度の負担率上昇を計算すると、労使折半後の負担率は+4.3%の上昇が見込まれる。また、社会保障費の公費負担については、2004年度26兆円が2025年度59兆円に増えることになっているが、59兆円を現在価値に割り直し、今後の定率減税廃止分をさらに控除すると、現在よりも+18兆円の増税が必要な計算になる。これを将来の消費税率引き上げで対応する場合、消費税は現在の5%から12%に引き上げられるとみられる(この部分の公的負担率は+4.2%に相当)。さらに、直接税の面では定率減税廃止を勘案し、負担率が+0.7%上昇すると考える。これらの社会保険料と税負担を合計すると、家計調査ベースの公的負担率は2003年19.0%から2025年28.1%へと跳ね上がる(図表4)。公的負担額を、2003年の現在価値で表した家計調査ベースの金額で示すと+4.8万円の増加になる(2003年9.9万円 2025年14.7万円)。年齢別にみると、45~49歳は+7.1万円、50~54歳は+6.9万円と負担増が目立っている。

(図表4)2025年の家計の公的負担

2025年平均(貨幣価値は2003年で固定)		標準世帯(夫婦+子供2名)									
		単位:万円									
	平均	~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	
実収入	52.5	34.1	38.3	45.6	51.4	55.8	58.7	60.5	56.2	43.3	
消費支出	32.6	23.5	23.4	26.8	29.3	33.2	37.0	38.6	34.1	31.8	
直接税	3.9	2.9	3.7	4.6	5.2	5.8	6.0	6.2	5.8	3.9	
社会保険料	7.1	4.1	5.1	6.2	7.1	7.8	8.1	8.4	7.9	5.4	
消費税(みなし)	3.7	2.3	2.4	2.9	3.2	3.8	4.3	4.5	4.0	3.7	
家計の公的負担	14.7	9.3	11.2	13.7	15.5	17.3	18.4	19.2	17.7	13.0	
公的負担率の増加											
	平均	~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	
2003年	19.0%	13.6%	15.7%	16.9%	17.7%	18.7%	19.3%	20.3%	21.2%	19.6%	
	↓										
2025年	28.1%	27.3%	29.2%	30.0%	30.2%	31.1%	31.4%	31.7%	31.5%	30.0%	
家計負担額の増加	4.8	4.7	5.2	6.0	6.4	6.9	7.1	6.9	5.8	4.5	
2003年の家計貯蓄	11.5	6.9	9.8	12.3	14.3	13.8	12.1	11.5	11.9	4.6	
うち金融資産の増加	7.5	6.4	8.5	8.0	9.1	8.9	<b>7.6</b>	<b>7.2</b>	8.4	2.1	
うち借入返済	2.8	-0.4	-0.1	2.0	1.2	5.1	4.3	3.7	2.8	1.4	
うち実物資産の増加	1.3	0.6	1.0	1.8	3.9	0.1	0.5	0.7	1.2	1.7	

注:家計調査に基づき筆者が試算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

注：上記の租税負担の計算では、現在の財政赤字の負担割合を、増税で解消することは勘案せず、社会保障の負担増だけを消費税率引き上げで賄うことを想定した。従って、財政赤字の解消のため、政府が将来の消費税率引き上げをもっと大きくする可能性がある。その点、筆者の試算はそこを考慮しない比較的楽観的なシナリオとも言える。

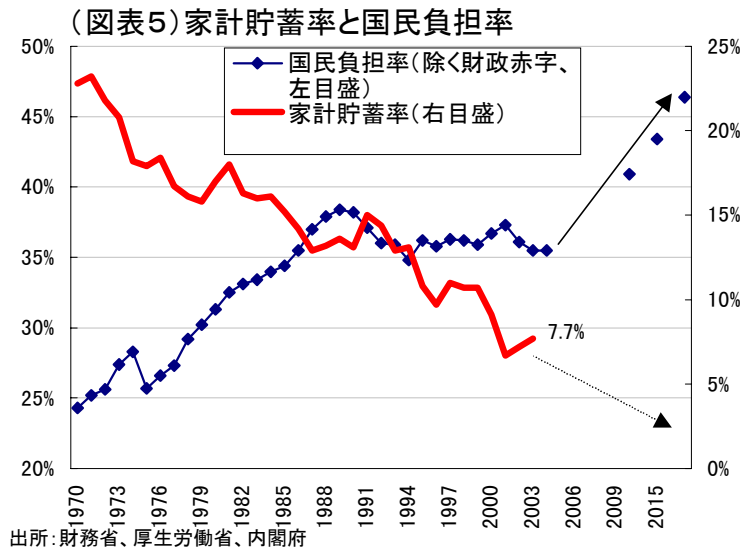
## 国民負担率が上昇するとどうなるか

国民負担率の上昇が家計に与える影響として考えられるのは、家計貯蓄率の低下であろう。家計が+4.8万円の公的負担増に直面すれば、可処分所得の減少分は、消費支出の削減または貯蓄の減少で調整せざるを得ない。実額で示すと、毎月の消費支出33万円と貯蓄11万円のいずれかが4.8万円分だけ調整されるイメージである。ただし、この貯蓄の中には、過去に決定した住宅ローンの返済のように固定された部分もあるので、より裁量の働く金融資産の積み上げがより大きなしわ寄せを食うであろう。仮に、消費支出を全く削減しないと考えると、専ら金融資産の積み上げが減らされた場合を計算すると、45～55歳の年代は金融資産の積み上げ額がほとんどゼロ近くになってしまう（前掲図表4）。マクロの貯蓄率が低下する効果は、金融機関にとって予想以上に厳しい状況を生むかもしれない。

また、この状況は、現在の若年代のライフプランにも甚大な影響を与えるだろう。将来、金融資産の積み上げが困難になる45～55歳の世代の人は、現時点で25～35歳の世代である。例えば、35歳の人々が20年間の住宅ローンを組むと、将来は公的負担増によって思わぬ苦勞をするかもしれないという不安も頭を過ぎる。

マクロ的な視点に戻って考えると、家計貯蓄率の低下は、私的貯蓄が公的貯蓄に振り替わり、家計貯蓄率が低下する世界と言い換えられるかもしれない。伝統的な議論では、社会保障などの不足が家計部門に私的貯蓄の拡大を促すと言われるが、ここで想起する未来図は、公的負担が高まって可処分所得を制約する結果、私的貯蓄が削られるという別のシナリオである（図表5）。

なお、家計貯蓄率は、高齢化の要因だけで、2025年までに6.3%押し下げられると予想されるので、そこに公的負担増が加わると、さらに低下幅が拡大することが予想される（図表6）。1月14日に発表された2003年度の家計貯蓄率は7.7%と一旦低下に歯止めがかかるような数字になったが、ごく短期的な下げ止まりの動きで楽観的になってはいけな。今は7%台の家計貯蓄率も、今後ゼロ近くまで低下していくだろう。



家計貯蓄率 (図表6) 高齢化と家計貯蓄率

